

令和2年度山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和2年7月31日（金）

13：30～15：30

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

- (1) 山形県総合政策審議会運営細則の改正について〔資料1〕
- (2) 「やまがた創生総合戦略」の取組状況と評価等について〔資料2-1、2-2、3-1、3-2〕
- (3) 「第4次山形県総合発展計画 実施計画」の令和2年度の推進方向について
〔資料4-1、4-2〕

○審議結果

(1) について

国土利用計画法が改正されたことを受け、本県の国土利用計画の策定に当たり、本審議会に設置されている土地利用部会の議決をもって本審議会の議決とするよう改正することについて、了承された。

(2) について

「やまがた創生総合戦略」の数値目標等の進捗状況について、全体として概ね順調に進捗しているとの評価を受けた。また、「やまがた創生総合戦略」の関係事業のうち、地方創生関連交付金を活用した事業について、いずれの事業も同戦略のKPI達成に有効であったとの評価を受けた。

(3) について

第4次山形県総合発展計画の着実な推進に向けて、ウィズコロナ、ポストコロナの視点など新型コロナウイルスを受けた情勢変化への対応も含め、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

<各委員の意見要旨> ※発言順

【横尾委員】

- ・ 新型コロナの下での新しい日常は、不可逆的なものだと考えた方がいい。それは、「集中から分散」あるいは「地方の価値の再評価」という転換を伴うもので、山形県にとっては、ピンチこそチャンスと捉えることもできるのではないかな。
- ・ 大事だと思うことは3点。1つ目は、プライオリティ（優先付け）。現在の厳しい経済・財政状況を踏まえ、やめるもの、やり方を変えるもの、強化する・新たにやるものをしっかり区別することが大事。2つ目は、ストーリー（物語）。地方の価値の再評価という時流に乗るとともに、山形県は他と違うという差別化を図っていくことが重要。3つ目は、コミュニケーション。県民のみならず、県外にも発信をしていくことが重要。「山形県に来てください」というアピールをあえてやることも考えられるのではないかな。

- ・ 特に県外から招き入れるという視点も考えた場合の際のキーワードとして、1つは「スマートシティ」。大都市に代わって、ほどよく密な空間を提供していく。また、「ITデジタル化」。リモートワークのためのインフラ、特に行政のITデジタル化は非常に重要だ。さらに、「医療、防災、BCP」。災害対応も含め、安全・安心へのニーズは高まっており、防災対策と災害が起こった時の対応は重要。そして「食・農」。これは山形の強みでもあるので、川上の農業生産から川下の消費までのフードバリューチェーン全体として提供していくのは大事。
- ・ 変化の時代には、迅速さと柔軟さを持って様々なことを回していくことが重要になる。

【結城委員】

- ・ 農業者の視点から2点申し上げたい。1点目は、今回のコロナの影響で、販路を失った農産物が発生したが、それらがウェブ販売で相当助けられたということ。特に最盛期のさくらんぼや観光果樹園からその声が大きかった。県や市町村でも独自にウェブによる販売強化の支援を行っているところがあるが、こうしたサポートはぜひお願いしたい。
- ・ もう1点は、気候の変化。今回も災害があったが、異常気象とそれがもたらす作物への影響は毎年脅威に感じる。農業団体として、ジェンダー・イコリティや経済、気候変動に対して、SDGs宣言を行っているが、漠然としていて、何から行動すべきか戸惑っていた部分もあった。それが最近、研修を行ったことで理解が深まり、自分たちの意識や行動も変化した。今は小学生や中学生の方がSDGsのことをよく知っているが、推進する大人側がしっかりと理解を深めていくことが大事だ。

【山科委員】

- ・ コロナ禍において、地元の人が近場で過ごす旅のスタイル「マイクロツーリズム」が国内観光の回復に必要。県外旅行と比べ、旅館や食などにお金をかけることができ、距離も近く、リピーターに繋がりやすいメリットがある。また、旅の認識も変わっており、ソーシャルディスタンスが確保できる場所への旅行需要が増えている。本県のような自然豊かで密になりにくい環境は、安全上のメリットがある。
- ・ コロナの終息が見通せない状況にあるがYouTube、SNSなどオンラインでの情報発信は将来的な集客に繋がるものとする。これまでのように大手の旅行会社に集客を頼るのではなく、自社のブランド力を高め、顧客を増やしていくことが、継続して山形に人を呼ぶ環境づくりになる。
- ・ 旅行の安全性に関するニーズは高まっており、安全対策の実施とその情報発信が必要である。大手ホテルなどでは、安全対策の取組みをホームページ等で公開するところが増えている。また、開放的、少人数、安全性を意識した旅として、アウトドアアクティビティの需要も高い。ハイキング、サイクリング、フィッシングなどは、本県の魅力的なコンテンツになり、山形でしかできない特別な体験や学び、食などをプラスし、山形ならではの

のツーリズムを展開することが必要。

【山口委員】

- ・ ウィズコロナとして今何をやらなければいけないのか、ポストコロナに向けて何に取り組まなければならないのかを、きちんと分けて考える必要がある。
- ・ 宿泊業は、明らかに感染症と分かる人や反社会的な人以外は宿泊を拒めない法律があるため、お客様の住所や人種等で拒否することはできず、感染拡大地域からの予約が入っても断る術がない。そのため、ウィズコロナとして、感染防止対策をしっかりと行うことが重要。今は安全を最優先に、それぞれの旅館・ホテルでマニュアルを作成し、それに沿ったおもてなしを頑張っている。
- ・ 今後の展開として、国内のお客様に関しては、「マイクロツーリズム」の推進に向け、県内や近隣県へのプロモーション等をしっかりとやっていく。また、海外も含めた遠くのお客様に関しては、バーチャルツアー等を含むプロモーションを効果的に行うなど、ポストコロナに向けた様々な取組みを進めることが重要。
- ・ 付加価値を付けるため、地域の魅力・資源を磨き上げてコンテンツ化し、販売可能な商品にすること、山形に行けばこういった体験ができる・購入できるという豊富なメニューを提供することが重要。ウィズコロナのうちに準備をして、アフターコロナに備えるべき。
- ・ インバウンドは当面なかなか来られないだろうが、300万人近くいる在日外国人への訴求・アプローチは、ウィズコロナの今でも出来るのではないか。こうした方々に山形県をアピールし、アフターコロナでその友達等に来てもらうような取組みも重要。

【山家委員】

- ・ アフターコロナにおける経済復興の動きとして、ビルド・バック・ベター（より良い方向への復興）やグリーンリカバリー、地球温暖化を見据えた中長期的な視点・取組みが、世界的なトレンド。政府の情勢も踏まえて三つほど提案したい。
- ・ 一点目は、洋上風力発電と産業創造。政府では、エネルギー政策と産業政策を同時に考え、官民協働で取り組み、経済の回復に繋げるという「再エネ経済創造プラン」の年内策定を打ち出している。遊佐町が洋上風力発電の候補地の一つであり、進展が期待できる。また、非効率な石炭火力発電を休廃止していくこと、送電線の利用ルールを見直して再生可能エネルギーが利用しやすいようにすることも発表している。酒田の火力発電は旧式かつ老朽化しており、休廃止の候補になることが予想される。こうした動きや「再エネ経済創造プラン」を踏まえ、ビルドバックベターで取り組んでいくべき。
- ・ 二点目は、「やまがた森林ノミクス」の取組みを加速化し、山形県の木材蓄積量の過半を占める広葉樹の利用拡大を実現すべきということ。木質バイオマス発電について、固定価格買取制度が終わり電気の販売価格が下がった場合でも持続可能な運営体制を構築しないと、サプライチェーンが崩れる可能性がある。政府は林業及び木質バイオマスの成長

産業化に向けた研究会を設置し、広葉樹や早生樹のバイオマス資源としての利用と産業化を提案している。東北や山形県には広葉樹が多く、その活用を拡大することは、林業及び木質バイオマス両方の振興に繋がる。

- 三点目は、「ゼロカーボンシティ」を目指すべきということ。これは、2050年までにCO2排出ゼロを目指すことを宣言した地方自治体のことで、7月2日時点で19都道府県を含む全国102の自治体、東北では岩手県と宮城県、県内では東根市が表明し、日本の総人口の半分を占めている。こうした宣言をすることで目標の具体化を図ってほしい。

【矢ヶ崎委員】

- ウィズコロナ、アフターコロナにおける観光面のキーワードを三つ申し上げたい。一つ目はリアルとバーチャルのハイブリッドへの対応。観光の現場でのICT活用は今後ますます増加し、時間や場所を問わず多様な人々に山形県の良さを伝える、旅と旅の間をつなぐ関係性を築く、丁寧な関係性づくりでリピーターを創出する、旅行後の物品販売等を促進するといった様々なメリットを生み出す。こうした観光分野におけるICT活用を支える人材を育成・確保することが必要。ただし、ICTに頼るだけでなく、そこにリアルの付加価値を付けて、魅力的なハイブリッドを作り上げることが重要で、観光人材の「企画力」が不可欠。
- 二つ目は「量」から「質」への変化の加速。小規模な客数での高付加価値の提供、受入れの分散化、需要の平準化などがこれまで以上に重要。「質」の意味は、地域や観光関連事業者が望む「良いお客様」をどれだけ確保し、その方々の消費が地域内循環を産んでいるかということ。「量」のビジネスモデルで生き残ってきた事業者が「質」重視の時代に全員対応することは困難だが、マーケットが変化する中、「質」に対応する前向きな取り組みを行っている経営者を重点的に支援する施策も大事である。なお、「質」に関しては今後、消費と域内循環に加え、SDGsへの対応も、多くの方々から支持されるために重要な観点になる。
- 三つ目はインバウンドへの対応準備。訪日客は感染無しが確認された状態で入ってくるため、実は安心な人々と言えるが、受け入れる側の意識はそう簡単には切り替わらない。感染症に対する科学的な認識を高めつつ、受入れの準備をしていくことが必要。なお、ここでも「質」の向上は大事であり、例えば山形県の蔵王エリアは、国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業の有力な一地域として指定されている。こうした要素を中心に、自治体の「質」を高める取り組みに対し、県としても積極的に支援してほしい。

【宮本委員】

- コロナ禍が始まって以来、今まで実現できなかったテレワークがあつという間に進んだ。メリット、デメリットはあるが、この流れを後退させてはならない。テレワークを進め、首都圏への人口集中をいかに分散させていくのかを考える必要がある。

- ・ 少子化の指標として利用される出生率は、実は地域の少子化の実態を反映しない。出生率の全国上位 10 県は 10 年前と比べいずれも率は高まっているのに、子供は計 16 万人減り、出生率の上昇と出生数の低下が同時に進んでいる。出生率の高い県では、子供を持たない若い女性たちが首都圏に転出し、残った女性が母数となるので、出生率は高くなる傾向となるが、出生数は、若い女性を全国から吸収した首都圏が圧倒的に多くなる。
- ・ 更に問題は、まだ子供を持たない若い女性が東京に転出した後、極めて高い非婚率となり、子供を産まない状態になる。この循環が続くと地方は、一層子供の数が減り、若い女性がいらない、一方、首都圏は、若い女性はいるが子供の数が増えない悪循環となる。
- ・ テレワーク、リモートワークの実現可能性が見えてきた段階で、山形に暮らしながら仕事をし、首都圏等の大都市とも繋がるとともに、山形で子供を産み育て、教育を受け、かつ、親たちも老後の準備もできるようなライフスタイルを作ることが重要。

【高山委員】

- ・ 学校のオンライン環境が脆弱、不十分である。GIGAスクール構想にもあるとおり、ますます子供たちのICT活用・情報活用能力向上に向けた取組みが必要であり、全校生徒が同時に利用しても問題のないオンライン学習環境の整備が必要。
- ・ 学校図書館は、読書センター機能のほか、学習センターや情報センターとしての機能がある。学校図書館のこの3つの機能の充実を図ることで、新しい教育へのシフトがスムーズにいくことが検証されている。学校図書館の十分な利活用とICT教育環境整備をつなぎ、世界を視野に入れた教育を目指して欲しい。
- ・ 子どもの学びへの関わりは地域の大人を成長させ、生涯を通じた多様な学びの促進や若者の定着・回帰に繋がる。子供たちの将来のために、開かれた学校・地域づくりを通して、生涯を通じた学びやそれを応援する地域の大人の輪をつくる、新たな地域のコミュニティ形成を期待したい。

【高橋委員】

- ・ コロナ禍での弊社への影響について、3～5月はほとんど受注物件への影響はなかったが、6月以降は受注物件の遅れや物件の建設中止などが出てきており、コロナ渦中よりもその後に影響が出始めている。大手ビルダーの中には現場事務所を一時ストップしたところもあり、そういったところの受注物件は約3ヶ月遅れている。また、この御時世に家を建てている場合ではないということで、建物や家の建築に対して、消極的に、よりシビアに検討する人が増えるだろうと懸念している。
- ・ 政策の柱1の政策3及び4について、今後、移住や二拠点居住が増えてくる。二拠点居住は移住に比べてハードルが低い。私の周りでも、二拠点居住を始めた人や移住してきた人が増えてきた。これまでは社会人として都会で経験を積んだ30代やそれ以降の人たちが地方への移住を選択してきたと思うが、コロナ禍によって、20代の人たちにも移住や

二拠点居住を検討する人たちが増えるかもしれない。

- ・ コロナ禍によりステイホームの期間が長くなったことで、家の重要性を認識し、自宅を快適にしたいと考える人が出てくる。快適さとは、家をおしゃれにすることではなく、温熱環境が整っていて、環境にも優しく、その環境下で人間も裸足でリラックスできるような環境のこと。高気密・高断熱の住宅は、イニシャルコストはかかるがエアコン1台で家全体を温かくすることができ、環境にも優しい。製造過程においては、弊社の木製サッシとアルミサッシを比較すると、炭素放出量が135分の1程度にまで小さくなるというデータもある。SDGsにも関連することから、環境に配慮したものを使う人や、自宅に応用する人が増えてくるだろう。

【関根委員】

- ・ 今回のコロナ禍により、働き方改革や分散型社会の部分で非常に大きな気づきを得た。山形は、飛行機や新幹線があってアクセスが良く、首都圏からの受入体制が整っていることを中長期的にアピールしていけば、関係人口の増加や、首都圏の人が山形を好きになって定着することに繋がるのではないかと。
- ・ 働き方を見直すことにより、女性の活躍がもっと活発になってくる。今までは、女性が管理職になりたいと思っても、転勤が伴ったり、自分の時間が少なくなったりするから難しいと諦められてきた部分もある。今回のコロナの経験を通して、経営者側が、余暇も大事にできる働き方を提供しなければならないと考えるきっかけになったのではないかと。山形の文化として、女性が子育てするのが当たり前という考え方が根強いと思われるため、商工会議所などを通して、経営者の意識改革を積極的に働きかけ、女性にとって柔軟に仕事ができ、子育てしながらキャリアアップも目指していけるような環境を整えてほしい。

【鈴木委員】

- ・ ポストコロナ時代の山形県の産業を考えると、競争力や市場の変化への対応力を強化するため、IoTなどの先端技術を取り入れて、イノベーションを加速していくことが必要不可欠。
- ・ 食品製造業の現場でも徐々に新型設備への入替えを行っているが、資金や技術、人材など様々な障壁があり、導入スピードは遅くなりがちになっている。
- ・ 出荷や発注などの基幹業務においても、コロナの影響もあり、テレワーク等のICT化を進めている。特に販売においては、通販がこれまでは脇役的な位置付けだったが、主要な販売チャンネルに育てていく必要がある。
- ・ 産業イノベーションには、情報、技術、人材、資金が重要なので、製造業のオープンイノベーションを実現するため、産学官金の連携強化を県のリーダーシップでさらに推し進めてほしい。

【杉野委員】

- ・ 私の専門は環境と経済であり、先ほどグリーンリカバリーの話があったが、私も大賛成。ポストコロナのグリーンリカバリーに限らず、今回の自然災害も含めてグリーン化していくのが重要なポイント。ただし、すぐに実現できるものではないので、まず、今までの生活を取り戻すのが第一だが、今までの生活に戻ってしまうとまた同じような災害を受けてしまう危険性もあるので、防災も含めてグリーン化が重要。
- ・ 大学では今学期全てオンラインで授業を実施したが、インターネット環境が整い、パソコンで様々なソフトを使いこなせている学生がいる反面、課題を出しても、なかなか提出がなく、理由を聞くとワードやパワーポイントの使い方が分からないという学生が多くいた。パソコンを实际使えるのかというソフト面の環境整備も非常に重要だと感じている。それは小中高大学生だけではなく、社会人や高齢者にも言えること。高齢者もICTを使えなければ取り残されてしまい、SDGsの観点からも相応しくないなので、全体的に教育の形でサポートできる体制を作っていくことが重要。
- ・ コロナ過において、インターネットで買い物する機会が増え、地元の商店街や店を使わなくなってしまった。地元の商店街もインターネットで物を売ってもらえれば良いのだが、探してもなかなか見つからないので、どうしても大手の中央の倉庫から送られてくるものを購入してしまう。地元の中小企業も含め、ICTによる配信に乗り遅れないためのサポート体制が必要である。

【佐藤委員】

- ・ 8月から仙台市と私が代表するNPOと都市計画のNPOと組み、子どもの遊び環境を調査する。新型コロナに対応した新たな遊び環境を検討していくものであり、山形から学ぶことは多い。
- ・ 国が市町村ごとの立地適正化計画の作成を推進しており、山形県では、鶴岡市、長井市、村山市、中山町がすでに作成している。この計画はどのようにコンパクトシティーを作っていくかの考え方をまとめたものだが、一方では、ハザードマップ上の危険な住宅等を安全な場所に移していく大きな役割も持っている。そうした視点から、新たな造成地への移転や、現在、別の政策で進められている空き地・空き家の利活用にリンクさせて進めていかなければならない。
- ・ コロナ過においても、道路整備は、観光や物流などの様々な役割の中で必ず必要になってくるが、災害時対応とのハイブリッドが非常に重要な要素になる。道の駅についても、新庄市や山形市で整備を計画しているが、観光用をベースに置きつつも、災害支援用としても使用できるようなハイブリッド的な役割を考えていただきたい。
- ・ ICT環境整備に関連し、山形大学でいくつか取組みを行っている。一つは「未来の小野川温泉を考える」をテーマに山形大学と神奈川大学が米沢興譲館高校と一緒に取組みをスタートした。山大附属小学校とインドの学校を結んだ「ブリッジプロジェクト」もスタ

ートしたが、現在、インドの状況が非常に良くないので、新型コロナに対応した上で、どうつなげていけるかを再度検討している。

【今田委員】

- ・ 新型コロナとの戦いは長期戦の様相を呈しており、新しい生活様式・産業様式を十分念頭に置きながら取り組んでいかなければならない。
- ・ 本県の農業は、さくらんぼを皮切りに、メロン、スイカ、ブドウといった夏果実があり、ラ・フランス、リンゴなどの秋果実がきて、米が出てくるということで、豊富な農産物が年間を通して出荷・生産されている。生産農家側からすれば、農産物の価格を維持することが非常に重要であり、そのためには需要喚起、あるいは消費拡大をしっかりとやっていくことが第一だ。農産物については、オール山形で需要喚起や消費拡大に取り組んでもらっており、特にさくらんぼについては、県民が購入してくれたり送ってくれたりと応援してくれたと感じている。また、つや姫も同様で、これまで県民が県内外へ情報発信してくれたことで今のつや姫がある。県民からの応援を意識した対策を検討していく必要がある。
- ・ 農業だけではなく、例えば「県民県内お出かけキャンペーン」や「県民泊まって元気キャンペーン」のように、県内で生産されているものについて、県産品愛用運動のような、県民が積極的に使いましょうという運動があってもいいのではないか。

【小林委員】

- ・ 若者の定着・回帰の促進について、県出身者の県内大学・短大への進学率は直近で28.1%であり、コロナの時代に今後の見通しは困難だが、4分の1強は少し寂しい数字だ。「子供のころからの地域への愛着や理解の醸成」が政策の中に掲げられており、地元へ愛着や理解があれば県外に行かないとは単純に言えないが、仮に首都圏に出ていった場合にも、山形への愛着が育まれていれば、Uターンの可能性も高まっていくし、関係人口の拡大も期待できる。そのため、子供の頃から学びの場や家庭で地域の良さ・魅力を伝えていくべきだし、県内の大学や企業でもそのようにすべき。一方で、良いことだけではなく、山形県が解決・改善に向けて取り組んでいる地域の現状や課題にも目を向けさせることが必要。地域課題の解決に意欲を持つ人や山形を良くしようとする起業家が育つかもかもしれないし、現在、なり手不足が課題となっている地方議会の議員を志す人も出てくるかもしれない。地域の課題にも目を向ける取組みとして、高校で探求型学習が行われており、非常に意義のある取組みだと感じている。こういった取組みをさらに推し進めてほしい。

【小口委員】

- ・ コロナ禍で全国の派遣労働者のうち4万人以上解雇されたとの報道があった。県内でも製造業などにおいて、派遣労働者をどうしても最初に解雇せざるを得ないといった状況も聞いている。通年で労働相談も実施しているが、4月から解雇・雇い止めが増えてきてい

る状況であり、さらに雇用状況が悪化するのではないかと大変危惧している。全国知事会議において吉村知事から雇用調整助成金の制度延長の声を上げてもらったが、危機的な状況であることを踏まえ、私たちも一緒に声を上げていきたい。

- ・ 第4次総合発展計画におけるコロナ対策も大変重要。発展計画が山形県の新たな生活スタイルの確立とそのスタートになれば良い。計画をいかに県民や各職場などに周知できるか、内容を理解してもらえるかが重要であり、進めるにあたっては、県民や現場の声を十分に反映させていくことが成功の鍵ではないか。実施計画については、県民や現場と一緒に作り上げる意識を持ちながら進めてほしい。山形で暮らしたい、働きたい、山形に来てみたい、山形で子供の教育を受けさせたいという人を増やしていける魅力をつくっていく総合発展計画にしてほしい。特に人材育成が重要なので、力を入れてほしい。
- ・ コロナにより新たなスタイルを学ぶことは必要だが、これまで積み上げてきた「山形のよさ」にも目を向けてほしい。政策の柱1に小規模校の魅力について触れられているが、それも山形の大きな特色なので、ぜひ大事に進めてほしい。

【神村委員】

- ・ 医療現場においてもICT化は非常に重要。例えば、コロナが重症化した時に使うエクモという機械があるが、これは医師や看護師が動かすのではなく、医療工学士が動かしている。このように、医療でも医師・看護師以外の理工系の技術者の重要度が増している。こうした面からも理系人材の育成が急務である。
- ・ 今般のコロナ対応でも、非常に疲弊している医療現場と、患者の来院が減り、なかなか働けないでいる医療現場とに二分されてしまっている。こういう時期をとらえて、医療関係者に対してもリカレント教育を行う良いタイミングなのではないか。
- ・ 教育現場においても、オンライン教育の充実はもちろんだが、オンラインのシステムそのものを十分に活用できる人材を育てていただきたい。

【海谷委員】

- ・ テレワークは、女性の活躍推進や若者の就業率アップに効果的だと言われている。特にテレワークを導入した企業で、求人応募が増えた事例もあるようだ。その新しい魅力的な働き方の一つとして、テレワークの導入が推進されることを期待したい。
- ・ 県外からのテレワーク移住がこれから始まると予想される。特に関東圏で、テレワークの導入が数年前から積極的に進められており、東京の会社に籍を置き仕事をもらいながら山形で暮らすような人が、特に若い母親で見受けられるようになった。そういった県外からテレワーク移住してきた方に、山形ではどのようなサービスを提供できるのか、あるいは、県内各地にあるコワーキングスペースなどがどのようにオリジナリティを持てるかというところもこれから考えていくと良いのではないか。
- ・ テレワークが山形県でどの程度導入されているのかの調査も、少しずつ始まっていると

は思うが、なかなか経年の数字が見えにくい状態であるため、企業や個人で、在宅で仕事をしている人の割合などの数字も今後調査してほしい。

【小嶋委員】

- ・ 個人で執筆業を営んでおり、リモートワーク歴は5年以上になる。コロナ禍の緊急事態宣言の最中も自宅で作業していたが、家族の世話で手一杯になった。リモートワークで仕事とプライベートを切り分ける大変さは、実際にテレワークをする多くの人が感じることだ。大企業などでリモートワークの導入が進んでいるが、パソコンがあれば自宅で仕事できるとは一口には言えず、仕事の分野に適したテレワーク導入の環境をどれだけ整理できるかにかかっている。
- ・ コロナ禍で外出が制限され、家族が家にいる時間が長いと、特に主婦は余計にかかる負担がかなり大きい。自分自身も、仕事にかけられる時間が少なくなり、取材でボイスレコーダーに録音した音声を、地域内のパソコンができる主婦の方に外注することもある。お互いの負担を減らせるように仕事を分散させていくことは、田舎でも都会でも必要。
- ・ 長期間の休校の中、子供たちの学習のモチベーションをどう保っていくのかが課題。学ぶ意識がしっかりしている子は、オンラインも活用し、どんな状況下でも自分で情報を集めて成長できると思うが、小中学生では、勉強の目標も定まっていない子も多い。子ども同士がオンラインで繋がり、励まし合って学習できるプラットフォームを作るなど、双方向でオンラインを利用できるようなアイデアがあると良い。これからの時代に合わせて、子どもたちを周りの大人みんなでサポートしていけるような学習環境を考えていきたい。

【岩倉委員】

- ・ 4月に県が行った高速道路や駅、空港での水際対策は、山形の安全性、信頼感を非常に高めた印象を受けた。このように先んじて対策を取っていくことが重要。水際対策をもっとスムーズにするような、新しい道路構造の検討や、自動的にサーモグラフィーでチェックする仕組み、県職員が直接実施するだけでなく雇用確保の面から民間委託も行うなど、感染対策の「山形モデル」を作ることも大事だ。
- ・ これから地方の時代が来る非常にいいチャンス、タイミングである。移住や二地域居住、ワーケーション等の拡大も見込まれるが、リモートの状態のみで仕事ができるわけではなく、東京や仙台等と繋がっていることが必要。地域がより発展していくためには高速性の高い交通網が必要であり、フル規格新幹線等について引き続き検討を進めてほしい。
- ・ 高速道路に関しては、東北横断自動車道（山形道）の月山道路部分の接続が非常に重要で東北中央道や日本海沿岸東北道と合わせて山形の「クロスハイウェイネットワーク」とも言えるもの。実現に向けて、優先的な選択と集中の考えで進めていくべき。
- ・ 通信環境として5G導入を他県に先んじて進めていくことも、移住など人を呼び込む上で重要。

【伊藤委員】

- ・ 実施計画政策の柱2の政策1「多様な担い手の確保」に関連し、ウィズコロナの中で、二地域居住やテレワークがどんどん広がりを持って進められる。テレワークや二地域居住しながら、一つの仕事に専念せずに時間をワークシェアしながらうまく使っていくような仕事と暮らしの仕方が大事になってくる。農林水産業では、担い手不足や労働力不足が課題になっており、今回のコロナ禍で、外国人労働者の入国制限で労働力不足に陥っている。地域の労働力の需給マッチングの仕組みを行政主導で作っていくことが大事である。そのためには、地域住民の労働をきちんと把握しなければならず、農林水産部だけではなく、部局横断的な取組みを行う必要がある。
- ・ 「高度人材の育成・活用」の中で、県では専門職大学の設立に向けて準備を進めている。コロナ禍の中で、コロナ対策に財政をシフトさせることで、国や県の委託事業のうち途中で打ち切りになるものがあると思うが、人材育成に関する事業については予算の減額や打ち切りをしないほしい。
- ・ 政策の柱5の「未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用」の政策5の「持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進」に「道路や橋梁、河川管理施設、農業水利施設などの計画的な点検、修繕、更新等による予防保全の推進」という項目がある。田んぼにはダム機能があり、こういった「田んぼダム」を強化する取組みをしっかりと実施、実行していくことが大事。国土交通省において、河川管理及び河川堤防の建設に当たって強度を高める方向で調整していると聞いている。そうならば一級河川などは流れ込む流量が多く耐え得るようになり、ダムの放流の仕方や田んぼに貯めた水の放流の仕方などをうまくミックスすることで、かなり洪水を押しえ込むことが可能になる。これについても、県土整備部を中心に部局横断的な取組みが必要である。
- ・ 「日経MJ」にセブン-イレブン・ジャパンがつや姫の名前を明示したおにぎりの販売を始めたとの記事があった。同社との価格交渉等に苦労されたと思うが、つや姫を前面に出して展開できる情報発信力にかかるコストを考えれば、山形県はマーケティングが上手だと思うので、こういった動きをさらに加速してほしい。

【市川委員】

- ・ 高齢者や障がい者は、新型コロナにより、一般の人以上に影響を受けている。例えば、年配の人が外出自粛により体力が低下し、今までできたことができなくなったり、知的障がいがある子どもは日常を奪われて不安を感じ、挙動不審になったりして困るとの話を聞く。今はこういった弱者にとって大変つらい時期になっている。
- ・ オリンピックにより、地域における生涯スポーツの普及や環境整備など、障がいの有無に関わらずともに暮らす社会づくりに弾みがついたと思っていた矢先に、新型コロナで動きが止まってしまった。私も障がい者スポーツをツールとした相互理解を掲げてきたが、現在、活動が全部停止している。しかし、活動が停止している今だからこそ、今後どのよ

うな状態になっても光が消えることのないよう、障がい者などの弱者を取り残さない体制づくりを含め、連携の強化が必要だ。

【安房委員】

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済成長率がマイナス 4.9%という数字が出ており、世界全体が大変な危機的状況に置かれている。日本の経済成長率はマイナス 4.5%程度に大幅下方修正された。極端に経済が疲弊していること以外の何物でもない。
- ・ 5月31日付けの日経新聞では、今年1年間に資本金1,000万円以上の企業約5万社が姿を消すと報道された。一方、山形県の統計を見ると、資本金1,000万円未満や1人で営む事業者も含めて平成26年時には5万8,000事業所があったが、その2年後の平成28年には5万6,000事業所にまで減少しており、2年間で2,000事業所が減っている。山形県の経済は非常に落ちこんできており、新型コロナウイルスの影響による今後更なる落込みを考えると、大変な状況にあることがわかる。
- ・ 現在のサプライチェーンをみると、世界中で分業を行っており、どこかの国で部品が1点でも供給不可になると商品供給全体がストップしてしまう。今回のコロナ禍によりこうした事態が発生してしまい、世界経済に大きな混乱を招いた原因の1つでもある。
- ・ これまでの山形は大手企業などの誘致を盛んに行ってきたが、現在の経済状況を踏まえていくべきだ。政策は実効性の検証を行う必要があり、検証には環境変化を反映させる柔軟性が求められる。時代変化や予期せぬ事態にも対応できるよう備えておくことが重要。

【長谷川委員】

- ・ 金融機関の対応は、現在、万全の対応を取っている。特に山形県の場合は、全国の模範的な対応を県と県内の金融機関が一緒に行っている。
- ・ ポストコロナとして、新型コロナウイルスに対応しながら、本県経済を回していかなければならない。

〈会議の総括〉

【兼子会長】

- ・ 世界経済の長期停滞と新型コロナ感染拡大の中で、環境や情勢の変化は大きくなっているが、これを吉村知事の目指す質の高い、新しい山形の実現に向けての大きなチャンスにしなければならない。政策の柱はとともよくできているが、多くの委員から意見をもらったとおり、改めて、迅速に柔軟に対応してほしい。